一般社団法人　日本聴覚障害者ソーシャルワーカー協会

2022 年度　事業計画書

1　全体方針・事業計画　（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

2022 年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、参集形式とオンラインの継続およびハイブリッド形式での開催検討をしている。

「聴覚サポートなかま事業」の継続について、日本財団の承認は結果を待っている状況であるが、下記の事業計画に基づき活動となる。

(1)研修事業について

当協会会員についてはソーシャルワークの資質向上を目指して、社会福祉士会、精神保健福祉士協会主催の基礎研修の受講を勧める。

・会員からの要望を踏まえて、会員ネットワーク作り、地域別の研修、地域で継続支援する体制づくりの研修、オンライン研修の機会を増やす。

・当協会および社会福祉士会・精神保健福祉士会が主催する研修会については、三団体との連携ができるように体制を目指す。

(2)総務報告

①他団体との連携・普及啓発

・一般財団法人　全日本ろうあ連盟、非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会、公益社団法人　日本社会福祉士会　公益社団法人　日本精神保健福祉士協会

②HP・メーリングを活用した情報発信

・会員メーリング活用の工夫・寄稿等

・オンライン交流

③講師派遣活動

(3)全国聴覚障害者相談支援事業「聴覚サポートなかま」

「聴覚サポートなかま」報告書の周知・理解と普及の推進をどう進めていくかが課題となっている。また新たなニーズにも対応すべく、下記の事業計画を提案する。

(1)ネットワークづくり(報告書の報告集会開催)

「聴覚サポートなかま」事業重点地域において報告書の説明会を実施し、地域の相談支援のニーズに合わせた側面的サポートを検討、相談支援体制確立のためのネットワーク構築を推進する。

(2)研修・養成

報告書を会員へ配布する。研究大会及び会員対象とした研修会開催する。

会員にも地域の相談支援事業関係者・専門職能団体及び公的機関等への理解と周知を図るための協力をお願いし、講演活動の推進を図る。

(3)「聴覚障害者のためのメンタルヘルス」学習会

重点地域及び関係機関団体からメンタルヘルスに関する研修の要請に応じて、記録映像DVD 鑑賞と共に研修講師派遣も実施し、メンタルヘルスの理解・普及を促進する。

(4)重点地域における相談支援

重点地域の特別聴覚支援学校（ろう学校）と連携を図り、定期的な相談支援体制の構築を目指す。またニーズに応じてスクールソーシャルワーカー派遣を行う。

また重点地域から相談者の相談依頼及び関係機関・者から支援の要請についてはオンライン対応及び対面支援を行う。

(5)重点地域以外の相談支援

スクールソーシャルワーク推進の観点から他の地域のろう学校より要請があれば派遣を検討する。また困難事例の支援要請は可能な範囲で対応していく。

(6)その他

地域の聴覚障害者相談員及び関係機関・者から困難事例の相談があれば、可能な範囲でスーパーバイズを実施する。

以上